平成 25 年 12 月 11 日

各　　位

会 社 名　　株式会社オウチーノ
代表者名　　代表取締役社長　　井端　純一
（コード番号：6084　東証マザーズ）
問合せ先　　執行役員　　村田　吉隆
（TEL. 03-5402-6887）

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 25 年 12 月期（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

	平成 25 年 12 月期（予想）			平成 25 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）		平成 24 年 12 月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高	1,624	100.0	16.1	1,177	100.0	1,399	100.0
営業利益	258	15.9	17.3	114	9.7	220	15.8
経常利益	246	15.1	8.9	114	9.7	225	16.1
当期（四半期）純利益	151	9.3	26.0	65	5.6	120	8.6
1 株当たり当期（四半期）純利益	135.62 円			59.40 円		108.31 円	
1 株当たり配当金	0 円 00 銭			―		0 円 00 銭	

（注）　1．当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2．平成 24 年 12 月期（実績）及び平成 25 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 25 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（130,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分（最大 20,000 株）は含まれておりません。

3．平成 24 年 10 月 5 日付で 1 株につき 400 株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成 25 年 12 月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月11日

上 場 会 社 名	株式会社オウチーノ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6084	URL	http://www.o-uccino.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井端　純一	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員	(氏名)村田　吉隆	(TEL)03(5402)6887
四半期報告書提出予定日	ー	配当支払開始予定日	ー

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成 25 年 12 月期第３四半期の業績（平成 25 年１月１日～平成 25 年９月 30 日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第３四半期	1,177	ー	114	ー	114	ー	65	ー
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第３四半期	59. 40	ー
ー	ー	ー

（注）１．当社は、第３四半期の業績開示を平成 25 年 12 月期から行っているため、平成 24 年 12 月期第３四半期の記載及び平成 25 年 12 月期第３四半期の対前年同期増減率の記載はしておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は平成 25 年 12 月期第３四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第３四半期	759	603	79.2
24年12月期	807	537	66.3

（参考）　自己資本　25年12月期第３四半期　601百万円　24年12月期　535百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	ー	0. 00	ー	ー	ー
25年12月期	ー	0. 00	ー		
25年12月期(予想)				ー	ー

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成 25 年 12 月期の業績予想（平成 25 年１月１日～平成 25 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,624	16.1	258	17.3	246	8.9	151	26.0	135. 62

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期３Ｑ	1,108,000株	24年12月期	1,108,000株
②　期末自己株式数	25年12月期３Ｑ	－株	24年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期３Ｑ	1,108,000株	24年12月期３Ｑ	－株

（注）当社は、第３四半期の業績開示を平成 25 年 12 月期から行っているため、平成 24 年 12 月期第３四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する定性的情報

日本経済において、企業収益が改善するなかで設備投資は持ち直しつつあり、また個人消費も引き続き底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により所得から支出への好循環が見られることから、日銀は９月の金融経済月報の中で、国内景気は緩やかに回復しているとの見方を示しました。建築コストの上昇傾向による不動産販売価格の先高観などを背景に、消費者の買い安心感は維持されており、新築不動産においては平成 25 年９月に首都圏で供給されたマンションは前年同月比 77.3％増の 5,968 戸、近畿圏で供給されたマンションは前年同期比 85.3％増の 3,671 戸と好調でした（不動産経済研究所調べ）。また中古不動産においても９月の首都圏中古マンションの成約数は前年同月比で 12.5％増の 3,123 戸と不動産取引も回復基調を強めております。

このような環境のもと、当社は、住宅・不動産関連ポータル事業におきまして、新築 0-uccino（オウチーノ）、中古 0-uccino（オウチーノ）、リフォーム 0-uccino（オウチーノ）、建築家 0-uccino（オウチーノ）、Cariruno（キャリルーノ）で継続的に機能の充実をはかり、新規顧客開拓、既存顧客の深堀りを行ってまいりました。
また広告代理事業におきましても、引き続き商品ラインアップの増加やきめ細やかなコンサルティングの実施により、サービスの質をより一層高めていく予定です。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は 1,177,690 千円、営業利益は 114,197 千円、経常利益 114,404 千円、四半期純利益 65,814 千円となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

住宅・不動産関連ポータル事業におきましては、新築 0-uccino（オウチーノ）、中古 0-uccino（オウチーノ）、リフォーム 0-uccino（オウチーノ）、建築家 0-uccino（オウチーノ）、Cariruno（キャリルーノ）のサイト運営を通じて、想定家賃、投資利回り、相場情報などインターネットユーザーのニーズに応えております。

当第３四半期累計期間におきましては、紙媒体を使ったプロモーションや当社運営サイトの認知度向上、営業力強化により前年同期比を上回る売上となりました。
この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は 1,011,809 千円、営業利益は 108,142 千円となりました。

引き続き媒体力及び営業力を強化し、業績拡大に努めてまいります。

②広告代理事業

広告代理事業におきましては、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータルサイトの運営で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、「DUAL　BRAIN（デュアルブレイン）」として、クライアントの業界知識及びその経験と、当社のメディア運営の経験に裏付けされた高次の視点からの提案を組み合わせ、企業の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。
当第３四半期累計期間におきましては、リスティング広告及びアドネットワーク広告などを中心に順調に拡大しております。
この結果、広告代理事業の売上高は 165,881 千円、営業利益は 6,054 千円となりました。
今後は更なる営業人員の拡充と商品ラインアップの強化を行い、事業の拡大を進めてまいります。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の総資産は759,362千円となり、前会計年度末に比べ47,780千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金 54,533 千円の減少、ソフトウェア 21,379 千円の減少であります。

当第３四半期累計期間の負債は 156,042 千円となり、前会計年度末に比べ 113,595 千円減少いたしました。主な要因は買掛金 12,417 千円の減少、未払法人税等 99,246 千円の減少であります。

当第３四半期累計期間の純資産は603,319千円となり、前会計年度末と比べ65,814千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金65,814千円の増加であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

国土交通省では、新成長戦略（平成 22 年６月 18 日閣議決定）に示された「中古住宅・リフォーム市場の倍増」に向け、新築中心の住宅市場から、リフォームにより住宅ストックの品質・性能を高め、中古住宅流通により循環利用されるストック型の住宅市場への転換を図っております。

このような事業環境において、当社といたしましては、インターネットビジネスの深化に伴い、メディアの「リライアビリティ」の重要性がますます高まる中、中古住宅の資産価値を表す想定利回りやPER（収益方）の算出、物件購入と同時に検討されることの多いリフォーム費用のシミュレート機能の搭載など、情報の「質」にこだわったサイト運営を行うこと等により事業の拡大に努めてまいります。

以上のことから、平成 25 年 12 月期の業績予想につきましては、売上高は、1,624 百万円（前年同期比 16.1％増）、営業利益は 258 百万円（前年同期比 17.3％増）、経常利益は 246 百万円（前年同期比 8.9％増）、当期純利益は 151 百万円（前年同期比 26.0％増）を見込んでおります。

なお、当第３四半期累計期間の平成 25 年 12 月期の業績予想に対する進捗率につきましては、売上高は 72.5％、営業利益は 44.1％、経常利益は 46.5％、当期純利益は 43.5％となっております。期間の経過に比し各々の進捗率に乖離がございますが、内容は第１四半期にテレビコマーシャル放映料の広告宣伝費151百万円を支出したことによるものです。

当該支出は当初より事業計画の想定内であり、第２四半期以後の売上確保への寄与も認められることから、平成25年12月期の業績予想を達成するものと見込んでおります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第３四半期累計期間 （自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日 ）
（税金費用の計算） 税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第３四半期累計期間 （自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日 ）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,266	466,733
売掛金	167,863	184,043
貯蔵品	129	141
前払費用	4,688	7,449
繰延税金資産	15,277	15,277
未収還付法人税等	－	8,093
その他	3,544	2,113
貸倒引当金	△2,000	△2,200
流動資産合計	710,768	681,651
固定資産		
有形固定資産	5,984	7,466
無形固定資産		
商標権	2,628	2,189
ソフトウエア	64,432	43,053
無形固定資産合計	67,060	45,242
投資その他の資産	23,328	25,001
固定資産合計	96,373	77,710
資産合計	807,142	759,362

（単位：千円）

	前会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,288	41,871
未払金	47,651	43,138
未払費用	25,003	27,307
未払法人税等	99,246	－
未払消費税等	14,241	6,502
前受金	15,852	19,902
預り金	6,065	3,285
賞与引当金	6,377	13,740
その他	910	293
流動負債合計	269,637	156,042
負債合計	269,637	156,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,935	136,935
資本剰余金	126,935	126,935
利益剰余金	271,635	337,449
株主資本合計	535,505	601,319
新株予約権	2,000	2,000
純資産合計	537,505	603,319
負債純資産合計	807,142	759,362

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	1,177,690
売上原価	400,470
売上総利益	777,220
販売費及び一般管理費	663,023
営業利益	114,197
営業外収益	
受取利息	90
その他	136
営業外収益合計	226
営業外費用	
その他	20
営業外費用合計	20
経常利益	114,404
税引前四半期純利益	114,404
法人税等	48,590
四半期純利益	65,814

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）セグメント情報等
Ⅰ　当第3四半期累計期間(自　平成25年1月1日　至　平成25年9月30日)
1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	住宅・不動産ポータル事業	広告代理事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,809	165,881	1,177,690	－	1,177,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,011,809	165,881	1,177,690	－	1,177,690
セグメント利益	108,142	6,054	114,197	－	114,197

（注）セグメント利益の合計金額は、営業利益と一致しております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

3　報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。